

株 主 各 位

第 1 0 7 回定時株主総会招集ご通知に関する
インターネット開示情報

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2018 年 4 月 1 日から 2019 年 3 月 31 日)

図 書 印 刷 株 式 会 社

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第 16 条の規定にもとづき、当社ホームページによって株主の皆さまに提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社の数は8社(関西図書印刷㈱、㈱K Gエデュケーションホールディングス、学校図書㈱、㈱桐原書店、㈱シー・ティー・エス、㈱星の環会、Kirihara Holdings Inc.、Firstwellness Education Inc.)で全て連結しております。

なお、当連結会計年度中に新規設立した㈱星の環会及び当連結会計年度中に株式を取得した㈱シー・ティー・エスを当連結会計年度から連結子会社に含めることといたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱桐原書店、㈱シー・ティー・エスの決算日は7月31日、Kirihara Holdings Inc.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結子会社のうち、Firstwellness Education Inc.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

但し、投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

② たな卸資産

商品及び製品…主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品…主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料・貯蔵品…主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…3～53年

機械装置及び運搬具…2～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(5年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金……出版物の返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4)その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（確定給付企業年金制度については2年、退職一時金制度については5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（確定給付企業年金制度については2年、退職一時金制度については13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

④ のれんの償却方法及び償却期間

一定の年数（5年～10年）で均等償却しております。

(表示方法の変更に関する注記)

連結貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産
現金及び預金 9百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 27,138百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 43,133,904株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	855	20	2018年3月31日	2018年6月29日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	4	2019年3月31日	2019年6月28日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,844円41銭
2. 1株当たり当期純利益 2円43銭

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、主に印刷物の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を借入により調達しております。一時的な余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な運用は行いません。

売掛金・受取手形に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券に係る信用リスクや市場リスクは、資金運用規程及び有価証券管理規程に沿ってリスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照ください）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,192	5,192	—
(2)受取手形及び売掛金	16,989	16,989	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	18,915	18,923	8
②その他有価証券	46,699	46,699	—
資産計	87,796	87,804	8

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 支払手形及び買掛金	5,108	5,108	—
(2) 電子記録債務	8,285	8,285	—
(3) 設備関係支払手形	1,257	1,257	—
(4) 長期借入金	350	354	4
負債計	15,001	15,005	4

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに (3) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	63
投資事業組合出資金	905
計	968

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3)②その他有価証券」には含めていません。

(重要な後発事象に関する注記)

株式交換契約の締結

当社は2019年5月13日開催の取締役会において、凸版印刷株式会社（以下「凸版印刷」といいます。）を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しております。

1. 本株式交換の目的

当社は2017年度に中期経営計画を発表し、紙主体の事業構造を変えていくために情報に付加価値を提供してお客様へ届ける「情報をデザインする企業」への変革を目指し、①市場変化を見据えた事業構造転換、②新しい市場創出に向けた積極投資、③文化・教育分野の事業領域拡大について取り組んでおります。しかしながら、当社が想定した以上にペーパーメディアを取り巻く事業環境の変化は急速に進んでおり、この流れの中で収益性強化に向けて更なる取組みが必要であると考えておりました。そのためには、事業構造転換を加速させていくことが最も重要な課題と認識しており、この課題に対して当社単独の経営リソースによる事業展開を継続するよりも、凸版印刷との更なる協業を進めていくことで、今よりもスピーディな対応を図ることができ、それが当社の収益性強化、ひいては当社の企業価値向上に繋がるものと考えてお

りました。

上記のような構造的な事業環境の変化に対応するためには、当社が凸版印刷の完全子会社となることにより、今まで協業を行ってきた凸版印刷との長年にわたる信頼関係をベースとする迅速果断な意思決定環境を整備し、両社の一体的な事業運営のもとで、当社の事業構造転換と事業領域拡大を進めていくことが、当社の企業価値の最大化にとって最善であるとの結論に至ったため、本株式交換を実施することを決定いたしました。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換完全親会社の概要 (2019年3月31日現在)

名 称	凸版印刷株式会社
所 在 地	東京都台東区台東一丁目5番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金子 眞吾
事 業 内 容	情報コミュニケーション事業分野、生活・産業事業分野、エレクトロニクス事業分野など
資 本 金	104,986 百万円

(2) 本株式交換の日程

株式交換契約承認時株主総会基準日 (当社)	2019年3月31日 (日)
株式交換契約締結の取締役会決議日 (両社)	2019年5月13日 (月)
株式交換契約締結日 (両社)	2019年5月13日 (月)
株式交換契約承認時株主総会開催日 (当社)	2019年6月27日 (木) (予定)
最終売買日 (当社)	2019年7月29日 (月) (予定)
上場廃止日 (当社)	2019年7月30日 (火) (予定)
株式交換の予定日 (効力発生日)	2019年8月1日 (木) (予定)

(注1) 凸版印刷は、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得ずに本株式交換を行う予定です。

(注2) 本株式交換の日程は、本株式交換の手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、両社間で協議及び合意の上、変更されることがあります。

(3) 本株式交換の方式

凸版印刷を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、2019年6月27日開催予定の当社の定時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得た上で行われる予定です。なお、凸版印刷においては、会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、株主総会の決議による本株式交換契約の承認を得ずに、本株式交換が行われる予定です。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容

	凸版印刷 (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.80
本株式交換により交付する株式数	凸版印刷の普通株式：16,623,222株 (予定)	

(注1) 株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して、凸版印刷の普通株式0.80株 (以下「本株式交換比率」といいます。) を割当交付いたします。ただし、凸版印刷が保有する当社の普通株式 (2019年5月13日現在 22,002,461株) については、本株式交換による株式の割当ては行いません。なお、本株式交換比率は、算定の根拠となる諸条件に重大な変更が生じた場合、両社間で協議及び合意の上、変更することがあります。

(その他の注記)

1. 連結計算書類中の記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 取得による企業結合

2018年10月30日に、当社の連結子会社である株式会社K Gエデュケーションホールディングスが、株式会社シー・ティー・エスの全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）いたしました。

(1)企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の概要

被取得企業の名称	株式会社シー・ティー・エス
事業の内容	企業向け語学研修サービス

② 企業結合を行った主な理由

教育ソリューション事業の多面的発展を図るため。

③ 企業結合日

2018年10月30日（株式取得日）
2018年10月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である株式会社K Gエデュケーションホールディングスが被取得企業の議決権の100%を取得したため、取得企業となります。

(2)連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年11月1日から2019年3月31日まで

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,320百万円
取得原価		1,320百万円

(4)主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用	29百万円
----------	-------

(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

899百万円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	211百万円
固定資産	360百万円
資産合計	572百万円
流動負債	64百万円
固定負債	87百万円
負債合計	151百万円

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…移動平均法による原価法

但し、投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の純資産の当社持分相当額を計上しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品…売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

原材料及び貯蔵品…先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………7～53年

機械及び装置……2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（5年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(確定給付企業年金制度については2年、退職一時金制度については5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(確定給付企業年金制度については2年、退職一時金制度については13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

役員退職慰労引当金……役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

貸借対照表

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 2018年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,814百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	1,290百万円
短期金銭債務	454百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
売 上 高	1,845百万円
仕 入 高	793百万円
販売費及び一般管理費	172百万円
営業取引以外の取引高	31百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数	352,415株
--------------------	----------

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	
賞与引当金	135 百万円
未払事業税	40 百万円
会員権評価損	31 百万円
退職給付引当金	586 百万円
繰越欠損金	196 百万円
その他	262 百万円
繰延税金資産小計	1,253 百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	— 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	△223 百万円
評価性引当額小計	△223 百万円
繰延税金資産合計	1,029 百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

その他有価証券評価差額金	△13,412 百万円
固定資産圧縮積立金	△7 百万円
その他	△1 百万円
繰延税金負債合計	△13,421 百万円
繰延税金負債の純額	△12,392 百万円

(リース取引に関する注記)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引。

①リース資産の内容

有形固定資産…主として、情報デザイン事業における生産設備（機械装置）であります。

②リース資産の減価償却の方法

「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 2. 固定資産の減価償却の方法 ③ リース資産」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年 内 (百万円)	2
1 年 超 (百万円)	3
合 計 (百万円)	5

(関連当事者に関する注記)

1. 親会社及び主要株主

種類	会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	凸版印刷㈱	東京都 台東区	104,986	印刷事業他	直接 51.5	印刷物の受注発注、役員の兼任	営業取引 加工受託	620	売掛金	80

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 親会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。

(2) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 子会社

種類	会社の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	関西図書印刷(株)	大阪府 茨木市	30	新聞印刷	直接 65.0	役員の兼任 資金の援助	営業取引 以外の取引 受取利息	3	関係会社 短期貸付金	40
							土地・建物・ 機械等の賃貸	11	関係会社 長期貸付金	145
子会社	(株)KGエデュケーションホールディングス	東京都 北区	10	教育事業の 統括管理	直接 100.0	役員の兼任 資金の援助	資金の貸付 営業取引 以外の取引 受取利息	1,352 —	関係会社 短期貸付金	4,521
子会社	学校図書(株)	東京都 北区	50	教科書等の 出版	間接 100.0	役員の兼任 印刷物の受注 資金の援助	営業取引 加工受託	750	売掛金	625
							資金の貸付	100	関係会社 短期貸付金	100
子会社	(株)桐原書店	東京都 新宿区	96	教科書等の 出版	間接 51.0	役員の兼任 印刷物の受注 資金の借入	営業取引 加工受託	474	売掛金 受取手形	76 329
							資金の借入	700	関係会社 短期借入金	700
子会社	(株)シー・ティー・エス	大阪府 大阪市	10	語学研修サ ービス	間接 100.0	役員の兼任	—	—	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 子会社との取引については、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に決定しております。
- (2) 資金の貸付および借入については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、(株)KGエデュケーションホールディングスへの貸付については、持株会社であり現状収益事業を実施していないため、利息を免除しております。
- (3) 取引金額には消費税等は含まず、貸付金、借入金を除く期末残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 1,868円29銭
2. 1株当たり当期純利益 11円11銭

(重要な後発事象に関する注記)

1. 株式交換契約の締結

当社は2019年5月13日開催の取締役会において、凸版印刷株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結しております。

なお、詳細につきましては、「連結注記表 重要な後発事象に関する注記（株式交換契約の締結）」に記載しております。

(その他の注記)

1. 計算書類中の記載金額は、単位表示未満の端数を切り捨てて表示しております。